

みやぎ食の安全安心消費者モニター アンケート調査結果報告

アンケート対象者 「みやぎ食の安全安心消費者モニター」 779人(平成21年9月末登録者)

アンケート回答者数 447人(回収率 57.4%)

調査実施期間 平成21年10月

※一部、無回答、無効回答等も含まれ、その場合、「無回答 ○%もしくは△人」としている。

アンケート回答者属性

・男女構成(単位:人)

男性	女性
109	338

・年代別内訳

(単位:人)

10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代
0	12	52	78	108	119	72	6

※男女間、年代間の有意差については、有意水準5%で有意差検定を行っている。

《結果概要》

I 食品表示と商品を選ぶ視点等について

8割以上の回答者が、商品購入時に、原産地(国)名、賞味(消費)期限、原材料名、食品添加物等の食品表示を見ており、半数以上の回答者が食品表示を信頼している。

安全性、地産地消、食料自給率の向上、味や品質、鮮度等の観点から、約3/4の回答者が国産品を志向しており、更に、国産品を選ぶ際、宮城県産品や地産地消を意識している。

食品事件の発生原因については、生産サイドやそれを指導する行政の問題を挙げる回答者が多い一方、消費者サイドの問題意識を持つ回答者も見受けられる。

II 食の安全安心について

約9割の回答者が食の安全安心全般について不安を感じており、特に、輸入食品の安全性、残留農薬、残留抗生物質、環境汚染物質、食品添加物に対する不安が強い。

昨年に比較して、食の安全安心に関する意識は、「変わらない」と答えた回答者が4割と一番多かったものの、「不安を感じるようになった」、「やや不安を感じるようになった」と答えた回答者を合わせると5割弱となり、不安の度合いが増しているようであるが、一昨年から昨年、昨年から今年と、不安が増しているかどうかは判断できなかった。

食品の安全安心を確保するために大変重要だが、十分に行われていないと認識されている取り組みとして、輸入食品の検査体制の強化、違反、事件、事故の速やかな情報公開、食品の衛生・監視指導の強化が挙げられている。

III 行政(県)に対する要望等について

食の安全安心の確保に向けて、県が取り組むべきこととしては、生産者・食関連事業者に対する安全性の監視及び指導の徹底が求められ、次いで、生産者支援が求められている。

セミナー等で取り上げて欲しいテーマは、食品添加物、残留農薬、輸入食品、食料自給率等であり、開催曜日は、平日午後が多いが、子供が学校に行っている時間帯である平日午前を希望する回答者も多い。開催場所も、仙台市内での開催ばかりで参加しづらいとの意見も多い。

今後の消費者モニター事業の活動としては、食品工場等の見学や生産者との交流会を希望する回答者が多い。

I 食品表示と商品を選ぶ視点等について

I-1 食品購入時、価格以外の食品表示はどの程度見ていますか。(単一回答)

1 必ず見る	2 おおむね見る	3 どちらとも言えない	4 あまり見ない
5 全く見ない	6 品目によりけり	7 その他	

「必ず見る」(40.9%)、「おおむね見る」(44.5%)を合わせて85.4%と、ほとんどの回答者が食品表示を見ている。

男女間、年代間に有意差は見られない。

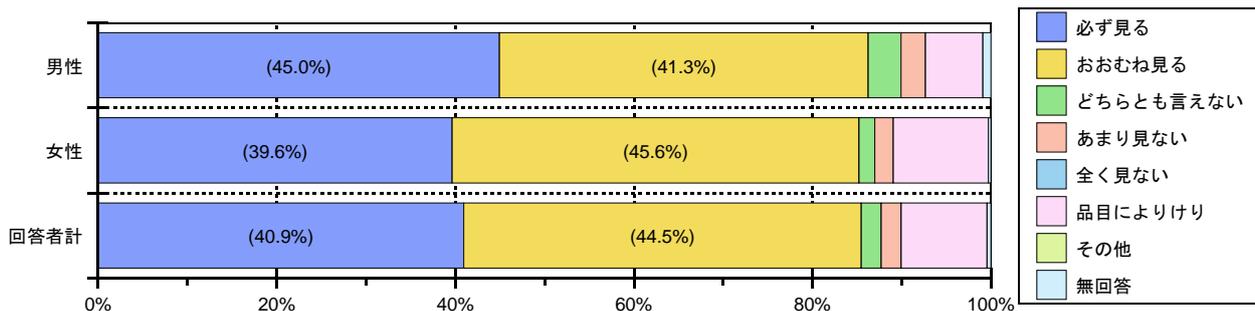


図 I-1 食品表示を見る度合い

I-2 食品表示を見ない理由は何ですか。(単一回答)

1 おおむね安全だから	2 忙しいから／面倒だから
3 見ても(疑っても)仕方がないから	4 見ても分からないから
5 十分にその商品を知っているから	6 その他

前項で「あまり見ない」「全く見ない」を選んだ回答者は10人であったが、その理由は一部複数回答があったため、回答数は14で、「見ても分からないから」以外の回答にばらついた。

データ数が少ないため、男女間、年代間に有意差は検定していない。

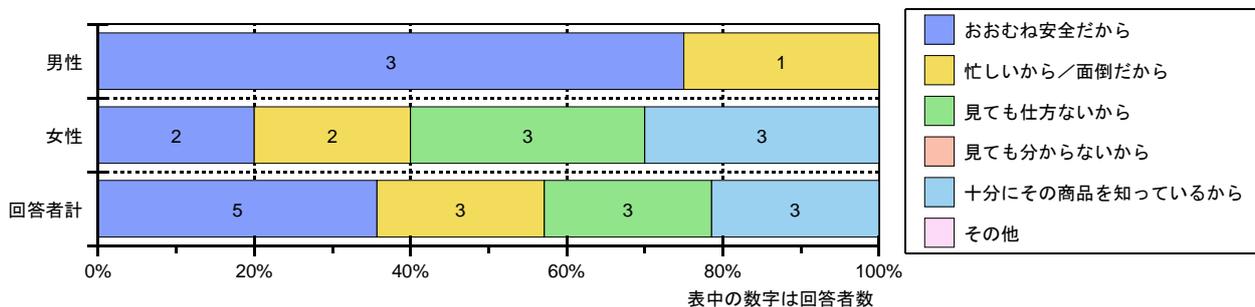


図 I-2 食品表示を見ない理由

I-3 価格以外で主に食品表示のどの項目を見ますか。(複数回答)

1 名称/品名	2 原産地(国)名	3 原材料名	4 遺伝子組換え
5 アレルギー物質	6 食品添加物	7 内容量	8 賞味(消費)期限
9 保存方法	10 製造者	11 栄養成分	12 品目によりけり
13 特に決まっていない	14 その他		

主に見る食品表示項目は、「原産地(国)名」(16.4%)、「賞味(消費)期限」(15.7%)、「原材料名」(12.9%)、「食品添加物」(11.6%)が上位である。

「原産地(国)名」と「原材料名」と「賞味(消費)期限」は類似性があり、「遺伝子組換え」と「食品添加物」、「名称/品名」と「製造者」も類似性がある食品表示項目と考えられるような傾向が見られる。

男女間、年代間に有意差は見られない。

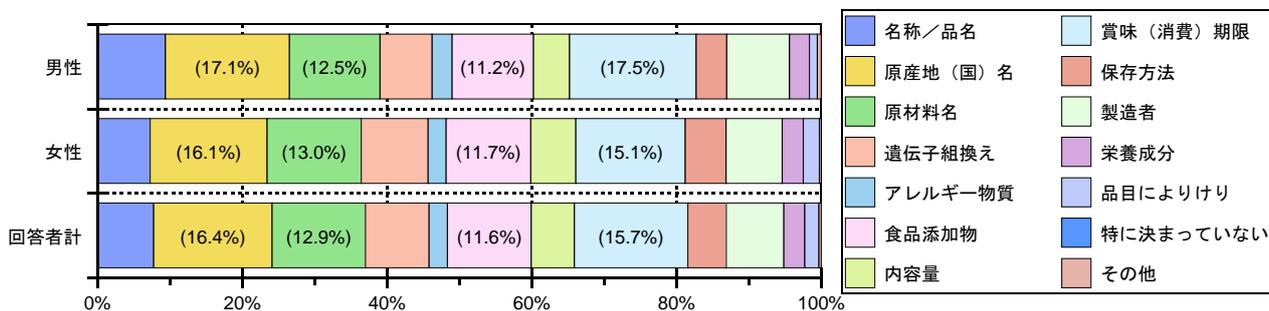


図 I-3 主に見る食品表示項目

I-4 食品表示への信頼度はどの程度ですか。(単一回答)

1 信頼できる	2 おおむね信頼できる	3 どちらとも言えない
4 あまり信頼できない	5 全く信頼できない	6 品目によりけり
7 その他		

「信頼できる」(2.7%)、「おおむね信頼できる」(53.7%)を合わせて56.4%、一方、「全く信頼できない」(0.4%)、「あまり信頼できない」(8.3%)を合わせて8.7%と、多くの回答者が食品表示を信頼していることが分かる。

男女間、年代間に有意差は見られない。

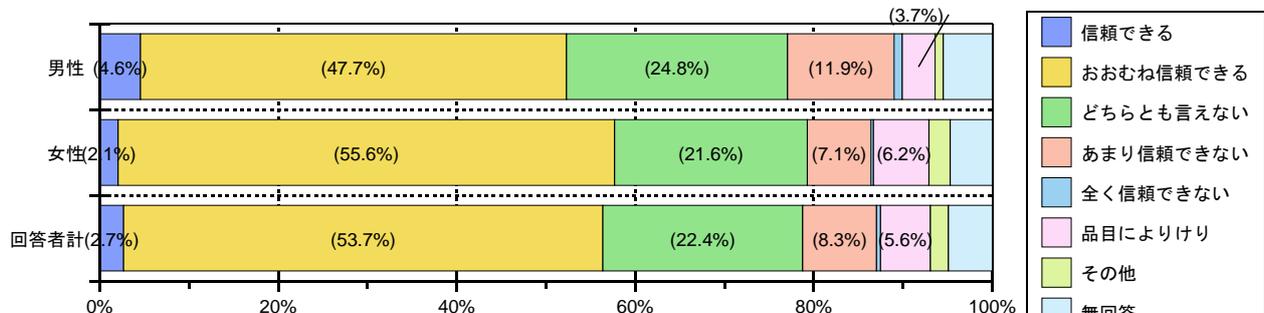


図 I-4 食品表示への信頼度

I-5 不安を感じる品目は何ですか。(複数回答)

- | | | |
|---------------|------------|------------|
| 1 生鮮の農産物 | 2 生鮮の畜産物 | 3 生鮮の水産物 |
| 4 加工された農産物 | 5 加工された畜産物 | 6 加工された水産物 |
| 7 特にないが全般的に不安 | 8 その他 | |

農産物、畜産物、水産物の区分では畜産物に対する不安が高く、生鮮品と加工品の区分では加工品に対する不安が高い傾向が見られる。

男女間、年代間に有意差は見られない。

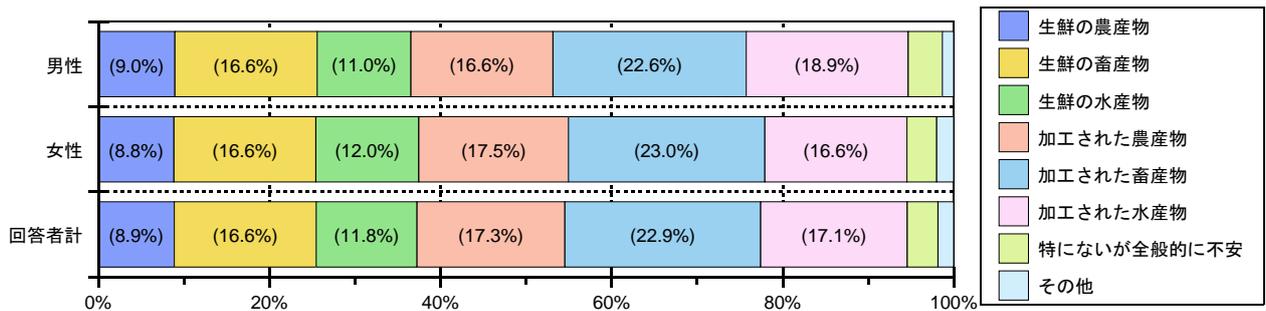


図 I-5 不安を感じる品目

I-6 同じ品目で、輸入品と国産品が並んでいた場合、どちらを購入しますか。(単一回答)

- | | |
|------------------|------------------------|
| 1 価格にかかわらず国産品を選ぶ | 2 多少(1~2割)の価格差なら国産品を選ぶ |
| 3 価格の安い輸入品を選ぶ | 4 品目によりけり |
| 5 あまり気にしない | 6 その他 |

輸入品と国産品では、「価格にかかわらず国産品を選ぶ」(46.1%)、「多少の価格差なら国産品を選ぶ」(27.1%)を合わせて73.2%と、約3/4の回答者が国産品を志向しているものの、「品目によりけり」(24.6%)との回答もある程度高い。

男女間、年代間に有意差は見られない。

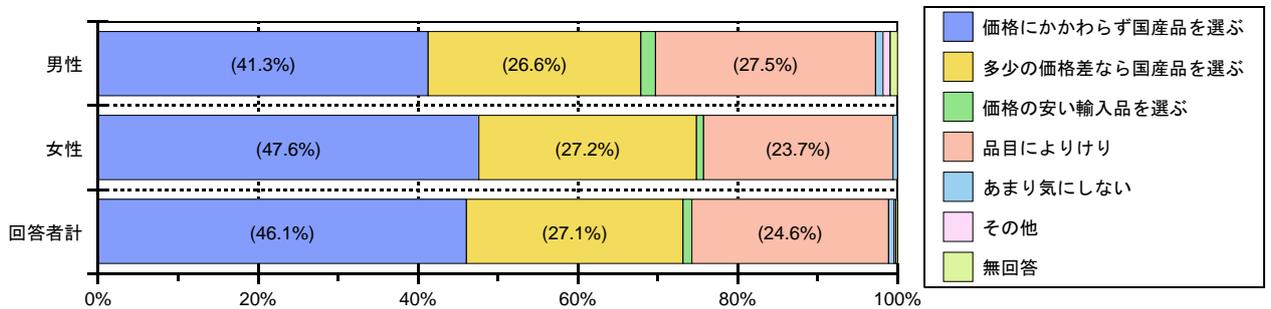


図 I-6 輸入品と国産品での選択

I-7 国産品を選ぶ理由は何ですか。(複数回答)

- | | | | |
|------------|-----------------|-----------------|--------|
| 1 鮮度 | 2 味や品質 | 3 安全性 | 4 ブランド |
| 5 問題発生時の対応 | 6 国内産業の振興 | 7 地産地消/食料自給率の向上 | |
| 8 環境負荷の低減 | 9 トレーサビリティが一部可能 | 10 特になし | |
| 11 その他 | | | |

国産品を選ぶ理由としては、「安全性」(27.3%)がトップで、次いで「地産地消/食料自給率の向上」(18.7%)、「味や品質」(14.0%)、「鮮度」(13.8%)の順である。

「鮮度」と「味や品質」と「安全性」は類似性があり、「国内産業の振興」と「地産地消/食料自給率の向上」と「環境負荷の低減」も類似性がある選定理由と考えられるような傾向が見られる。

男女間、年代間に有意差は見られない。

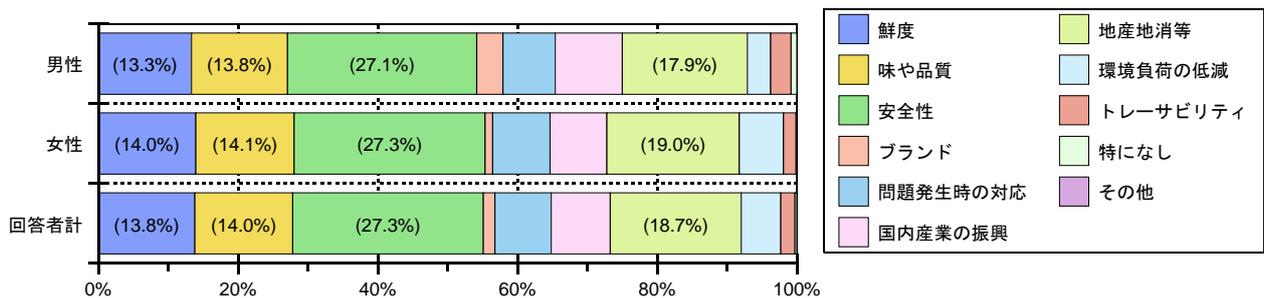


図 I-7 国産品を選ぶ理由

I-8 国産品を選ぶ時、宮城県産品や地産地消を意識して購入していますか。(単一回答)

- | | | |
|--------------|---------------|-------------|
| 1 意識している | 2 おおむね意識している | 3 どちらとも言えない |
| 4 あまり意識していない | 5 ほとんど意識していない | 6 品目によりけり |
| 7 その他 | | |

「意識している」(38.9%)、「おおむね意識している」(35.8%)を合わせて74.7%と、約3/4の回答者が、国産品を選ぶとき、宮城県産品や地産地消を意識している。

年代間に有意差はないが、男女間に有意差があり、宮城県産品や地産地消を意識している回答者の割合(「意識している」、「おおむね意識している」の合計)は男性(62.4%)が女性(78.6%)より16.2ポイント低く、女性の方が宮城県産品や地産地消を意識している傾向が強い。

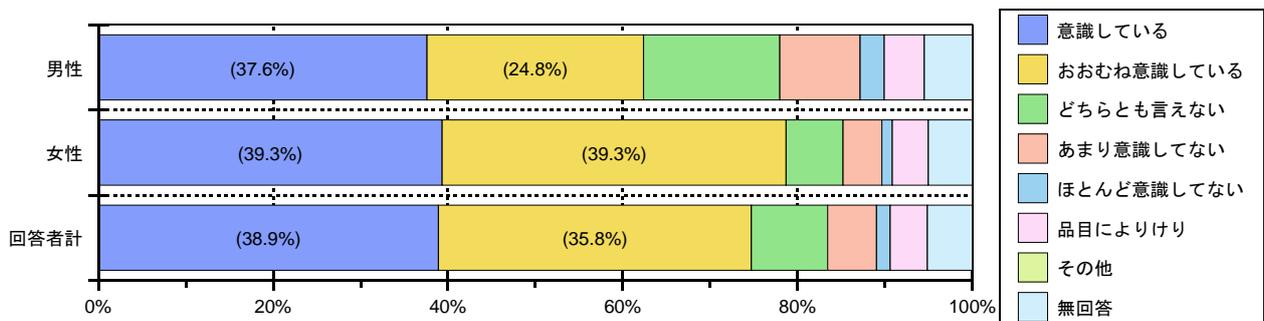


図 I-8 宮城県産品や地産地消の意識

I-9 食品事件が発生する主な原因や背景は何だと思いますか。(複数回答)

- | | |
|------------------------|------------------|
| 1 法規制や罰則が不十分 | 2 行政による検査や監視が不十分 |
| 3 食関連事業者の品質管理体制が不十分 | |
| 4 食関連事業者の過度な利益追求／モラル欠如 | 5 消費者の低価格志向 |
| 6 消費者の無関心や知識不足 | 7 その他 |

食品事件の発生原因については、「食関連事業者の過度な利益追求／モラル欠如」(25.9%)がトップで、次いで「行政による検査や監視が不十分」(20.3%)、「食関連事業者の品質管理体制が不十分」(16.1%)と生産サイドやそれを指導する行政の問題を挙げる回答者が多い一方、「消費者の低価格志向」(14.7%)も比較的高く、消費者サイドの問題意識を持つ回答者も見受けられる。

男女間、年代間に有意差は見られない。

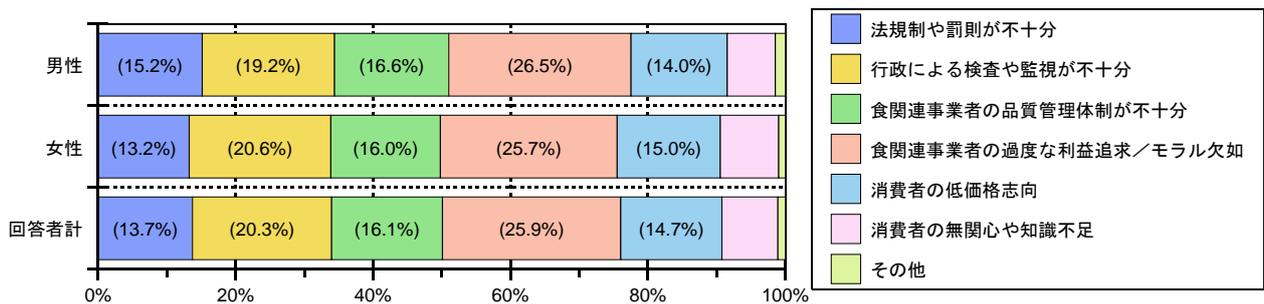


図 I-9 食品事件が発生する主な原因や背景

Ⅱ 食の安全安心について

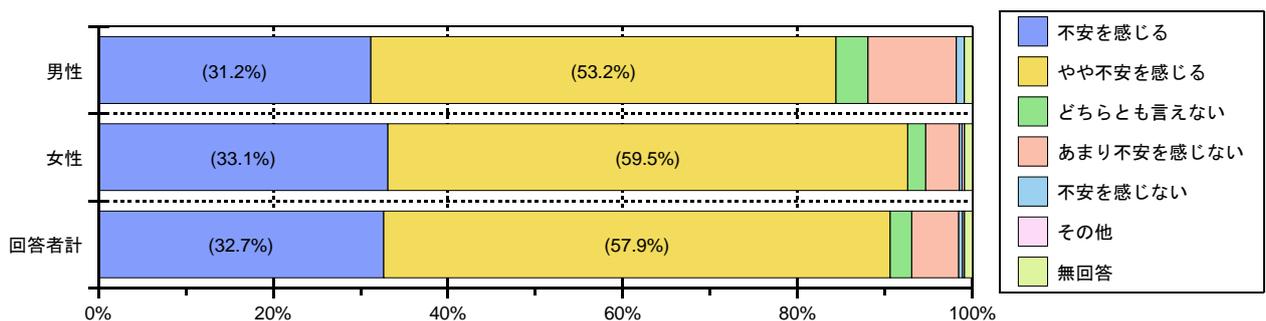
Ⅱ-10 食の安全安心全般について不安を感じていますか。(単一回答)

1 不安を感じる	2 やや不安を感じる	3 どちらとも言えない
4 あまり不安を感じない	5 不安を感じない	6 その他

「不安を感じる」(32.7%)、「やや不安を感じる」(57.9%)を合わせて90.6%と、ほとんどの回答者が食の安全安心全般について不安を感じている。

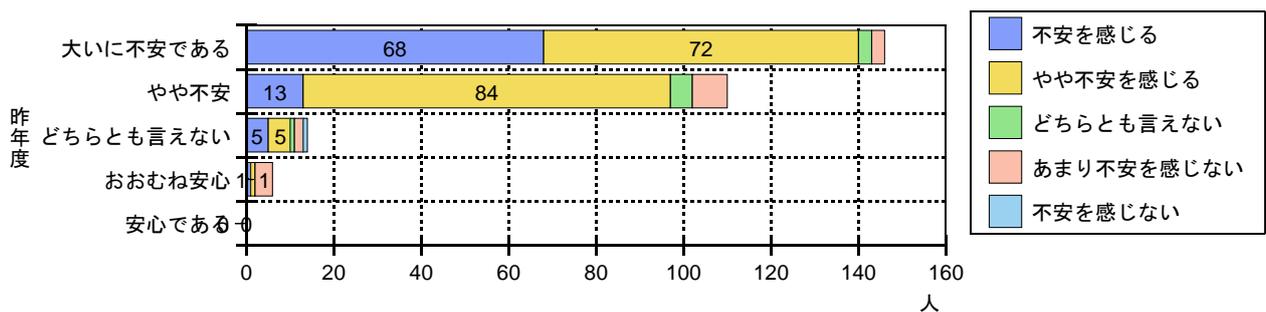
昨年度のアンケート調査結果でも、「大いに不安」、「やや不安」を合わせて92.3%であり、食の安全安心についての不安に意識の変化は見られないようである。

男女間、年代間に有意差は見られない。



図Ⅱ-10 食の安全安心全般についての不安

なお、昨年度(平成20年度)のアンケートにおける回答が、今年度のアンケートでどの様に変化したかについて比較すると、2年連続で回答頂いた回答者が、273名あり、そのうち、昨年度のアンケートで「大いに不安である」と回答した回答者146名中、今年度のアンケートで「不安を感じる」と回答したのは68名(46.6%)で、72名(49.3%)は「やや不安を感じる」と回答しており、逆に、昨年度「やや不安」と回答した回答者110名中、今年度も「やや不安を感じる」と回答したのが84名(76.4%)で、「不安を感じる」と回答したのが13名(11.8%)と、不安感の度合いに改善の傾向が見られる。



(縦軸が昨年度の回答、凡例が今年度の回答)
図Ⅱ-10-2 食の安全安心についての意識の年次変化

Ⅱ-11 食品の安全安心について、項目各々に、どれくらい不安を感じていますか。
(5段階評価)

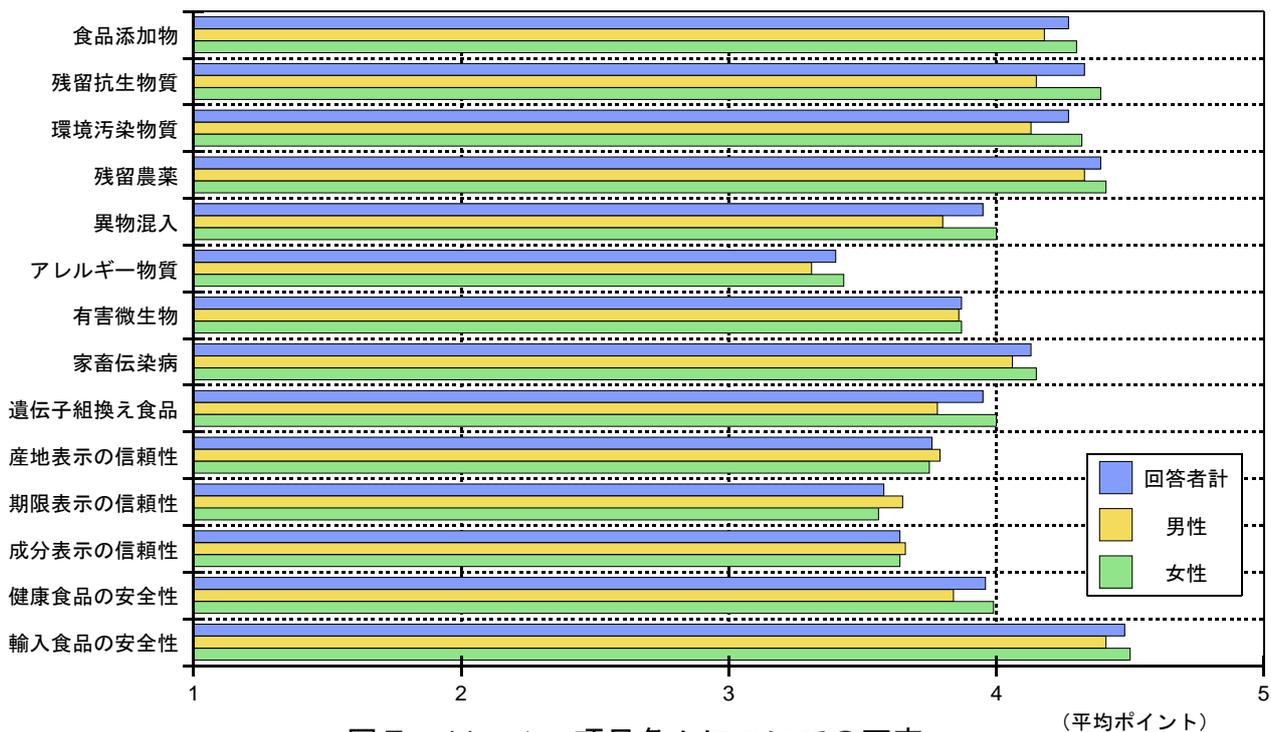
1 食品添加物について	2 残留抗生物質について	3 環境汚染物質について
4 残留農薬について	5 異物混入について	6 アレルギー物質について
7 有害微生物について	8 家畜伝染病について	9 遺伝子組換え食品について
10 産地表示の信頼性	11 期限表示の信頼性	12 成分表示の信頼性
13 健康食品の安全性	14 輸入食品の安全性	15 その他

評価	1 強く感じている	2 やや感じている	3 どちらとも言えない
	4 あまり感じない	5 全く感じない	

不安を感じている項目としては、「輸入食品の安全性」(4.48点)がトップで、次いで「残留農薬」(4.39点)、「残留抗生物質」(4.33点)、「環境汚染物質」(4.27点)、「食品添加物」(4.27点)の順である。

昨年度のアンケート調査結果でも、「輸入食品の安全性」がトップで、次いで「残留農薬」,「環境汚染物質」,「食品添加物」,「残留抗生物質」の順であり、意識の変化は見られないようである。

男女間、年代間に有意差は見られない。



図Ⅱ-11-1 項目各々についての不安

※ポイントは、「強く感じている」を5点,「やや感じている」を4点,「どちらとも言えない」を3点,「あまり感じない」を2点,「全く感じない」を1点とし,平均したもの。

一方、食の安全安心全般についての不安と、項目各々についての不安の関連性について、満足度調査（CS分析）の手法を用いて分析すると、不安の度合いが強く（満足度が低く）、かつ、食の安全安心全般への不安に対して影響度が高い（重要度が高い）項目としては、「食品添加物」がトップで、次いで「輸入食品の安全性」、「環境汚染物質」、「残留抗生物質」、「残留農薬」の順となる。

平均ポイントだけを見ると「食品添加物」は5番目であるが、食の安全安心全般に対する不安への影響度を考慮すると、「食品添加物」や「輸入食品の安全性」に対する不安を優先的に軽減していければ、食の安全安心全般に対する不安が軽減される効果が高いことがうかがえる。

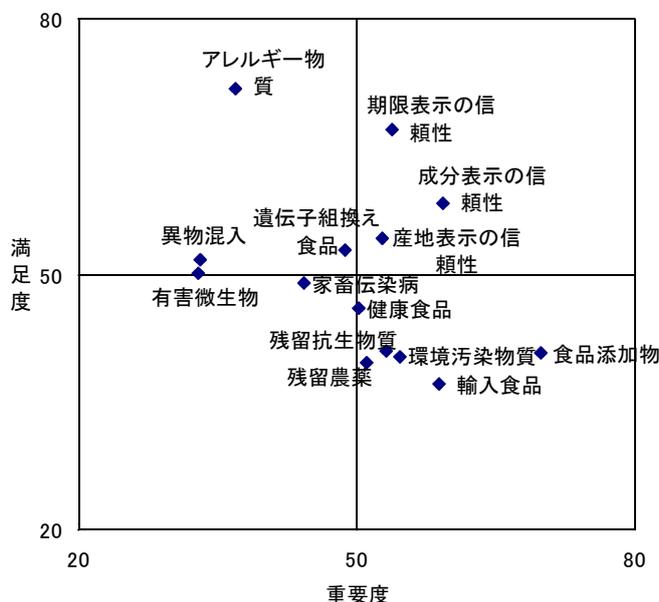


図 II-11-2 不安項目のCS分析

II-12 昨年と比較して、食の安全安心について意識の変化がありましたか。(単一回答)

- | | | |
|----------------|------------------|-------|
| 1 不安を感じるようになった | 2 やや不安を感じるようになった | |
| 3 変わらない | 4 やや不安を感じなくなった | |
| 5 不安を感じなくなった | 6 以前から不安に思っていない | 7 その他 |

昨年に比較して食の安全安心に関する意識は、「変わらない」(40.7%)が一番多いが、「不安を感じるようになった」(26.4%)、「やや不安を感じるようになった」(21.0%)を合わせて47.4%と、不安の度合いが増しているようである。

ただし、昨年度のアンケート調査結果では、「不安を感じるようになった」(62.7%)、「やや不安を感じるようになった」(22.6%)を合わせて85.3%と非常に高かったことから考えると、食の安全安心に関する不安意識の高まり度合いは落ち着きを見せてきているようにも思われる。

男女間、年代間に有意差は見られない。

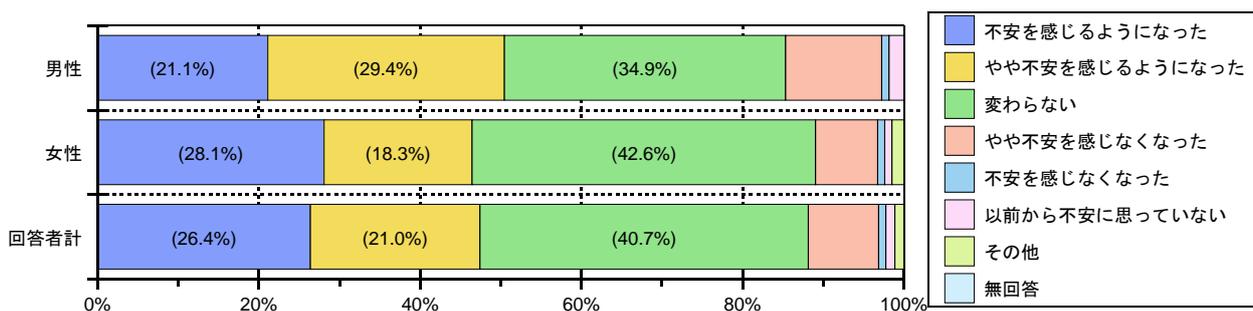
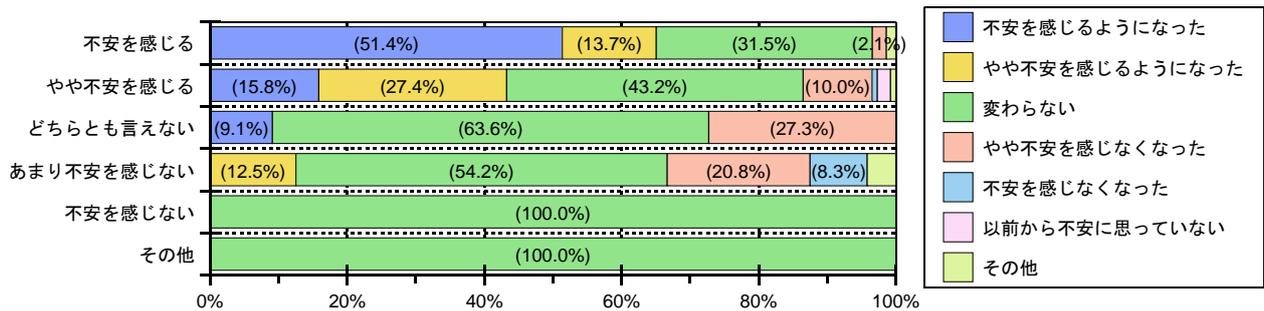


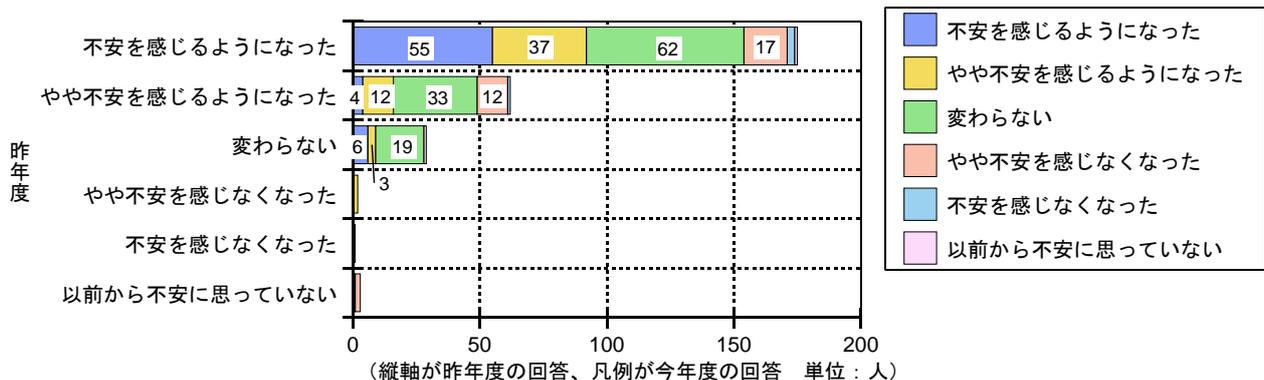
図 II-12-1 昨年と比べた食の安全安心についての意識変化

なお、Ⅱ－10で食の安全安心全般についての不安の回答区分間に有意差が見られ、Ⅱ－10で「不安を感じる」との回答した人ほど、昨年より「不安を感じるようになった」の割合が高く、食の安全安心についての不安が強まっている傾向がうかがえる。



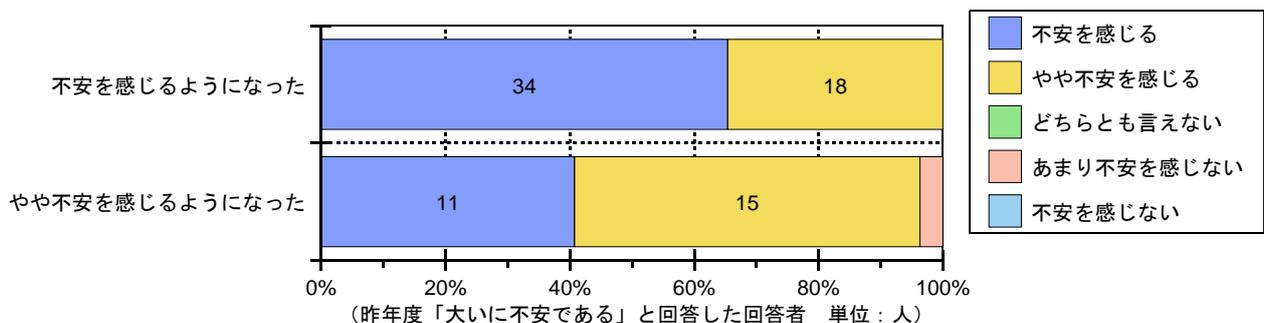
図Ⅱ－12－2 昨年と比べた食の安全安心についての意識変化（不安区分別）

また、昨年度（平成20年度）のアンケートにおける回答が、今年度のアンケートでどのように変化したかについて比較すると、2年連続で回答頂いた回答者が、273名あり、そのうち、昨年度のアンケートで「不安を感じるようになった」と回答した回答者175名中、今年度のアンケートで「不安を感じるようになった」と回答したのは55名、「やや不安を感じるようになった」と回答したのが37名、「変わらない」と答えたのが62名、「やや不安を感じなくなった」と答えたのが17名と、一昨年から昨年、昨年から今年と、より不安の度合いを増している回答者が多いように見える。



図Ⅱ－12－4 食の安全安心についての意識の年次変化

しかしながら、詳しく検証してみると、昨年度の不安感の調査で「大いに不安である」と回答した回答者148名のうち、今年度の調査で、昨年に比較して「不安を感じるようになった」、「やや不安を感じるようになった」と昨年よりも不安感を増していると回答している回答者が79名あり、この回答者は、今年度の不安感の調査でも全員が「不安を感じる」と回答してもおかしくないはずであったが、79名中33名が「やや不安を感じる」と回答しており、必ずしも、全員が不安感が増しているとは言えないようであり、前述の、「一昨年から昨年、昨年から今年と、より不安の度合いを増している回答者が多いように見える。」とは言い切れないような結果となっている。



図Ⅱ－12－5 昨年度より不安を感じるようになった人の不安度

この質問は、前年と比較した不安感の変化を聞くものであるが、単純に現状で不安感があるかを問

う質問と異なり、回答者全てが、前年の不安感を明確に意識した上で回答できるものでもなく、昨年度の調査結果（一昨年と比較した昨年の不安感）と、今年度の調査結果（昨年と比較した今年度の不安感）から、一昨年→昨年→今年と時系列的な不安意識の変化を判断するのは、難しいようである。

II-13 食品の安全安心を確保するための取り組みについて、どのくらい重要だと思いますか（重要度）。

また、その取り組みに対して現在十分に行われていると思いますか（満足度）。
（5段階評価）

1 食品関係法令の改正	2 食品の安全性を証明する第三者機関認証
3 食品製造企業の自主管理体制の強化	4 食品の衛生・監視指導の強化
5 輸入食品の検査体制の強化	6 県民総参加運動の推進
7 消費者への支援強化	8 食に関する正しい情報の提供
9 食品表示の指導・監視体制の強化	10 違反、事件、事故の速やかな情報公開
11 その他	

重要度	1 大変重要だと思う	2 やや重要だと思う	3 どちらとも言えない
	4 あまり重要と思わない	5 全く感重要と思わない	
満足度	1 十分行われている	2 大体行われている	3 どちらとも言えない
	4 あまり十分でない	5 全く不十分である	

大変重要だと考える回答者が多い（重要度が高い）が、十分に行われていないと認識されている（満足度が低い）取り組み（グラフの2本の折れ線の間隔が広い取り組み）をより優先的に取り組むべきと考え、「輸入食品の検査体制の強化」、「違反、事件、事故の速やかな情報公開」、「食品の衛生・監視指導の強化」の順である。

昨年度のアンケート調査結果でも、「輸入食品の検査体制の強化」、「違反、事件、事故の速やかな情報公開」、「食品の衛生・監視指導の強化」の順であり、意識の変化は見られないようである。

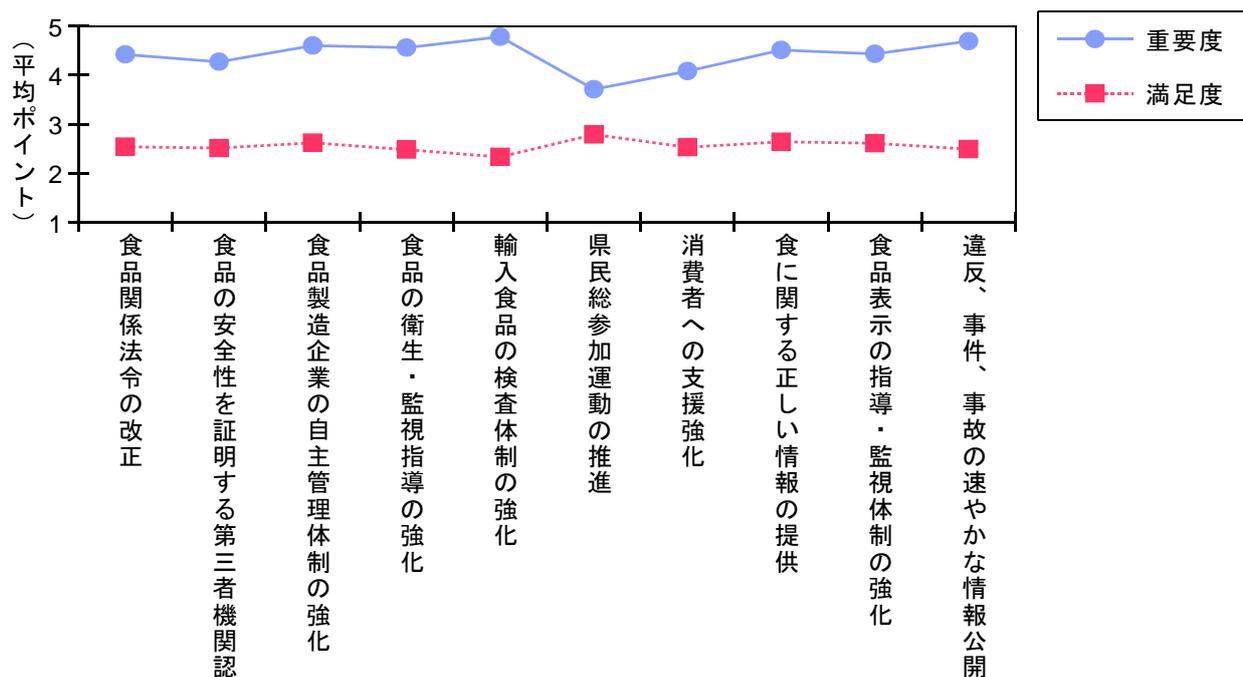


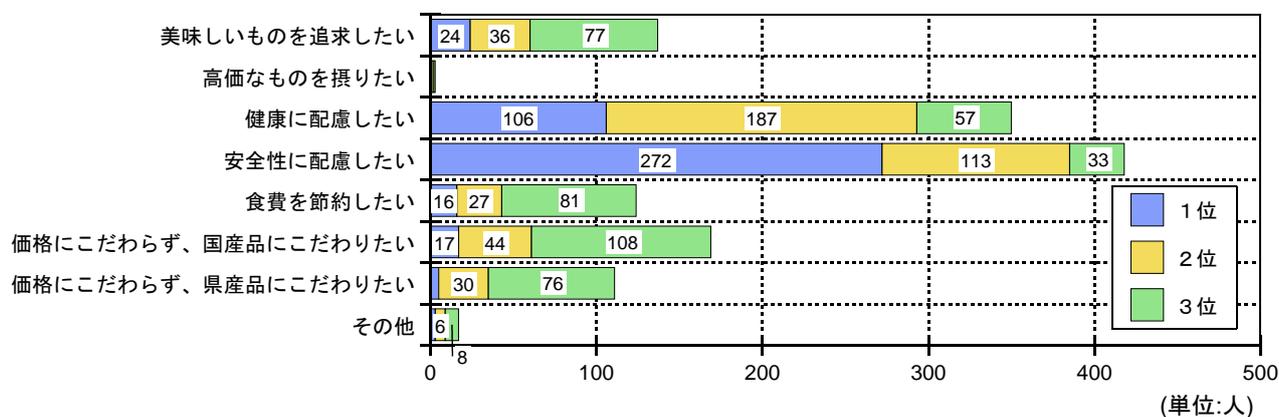
図 II-13 食品の安全安心を確保するための取り組みの重要度と満足度

※ポイントは、「大変重要だと思う」「十分行われている」を5点、「やや重要だと思う」「大体行われている」を4点、「どちらとも言えない」を3点、「あまり重要と思わない」「あまり十分でない」を2点、「全く重要と思わない」「全く不十分である」を1点とし、平均したもの。

Ⅱ-14 現在の食に対する価値観について、優先度が高い順に番号を記入してください。 (優先度の高い順に3つまで)

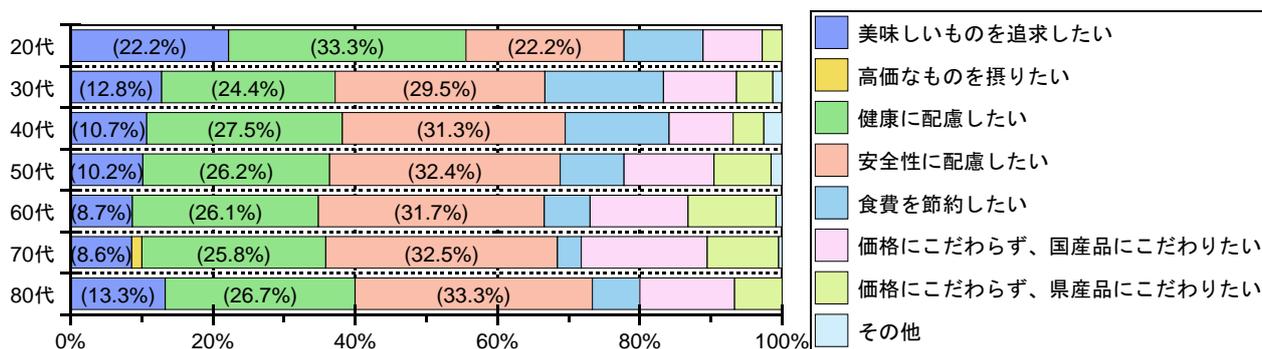
- | | | |
|-----------------------|--------------|------------|
| 1 美味しいものを追求したい | 2 高価なものを摂りたい | 3 健康に配慮したい |
| 4 安全性に配慮したい | 5 食費を節約したい | |
| 6 価格にこだわらず、国産品にこだわりたい | | |
| 7 価格にこだわらず、県産品にこだわりたい | 8 その他 | |

1位～3位に挙げられた項目を単純合計すると、食に対する価値観としては、「安全性に配慮したい」(418人)、「健康に配慮したい」(350人)と回答する人が多く、次いで「価格にこだわらず、国産品にこだわりたい」(169人)、「美味しいものを追求したい」(137人)、「食費を節約したい」(124人)、「価格にこだわらず、県産品にこだわりたい」(111人)が続く。



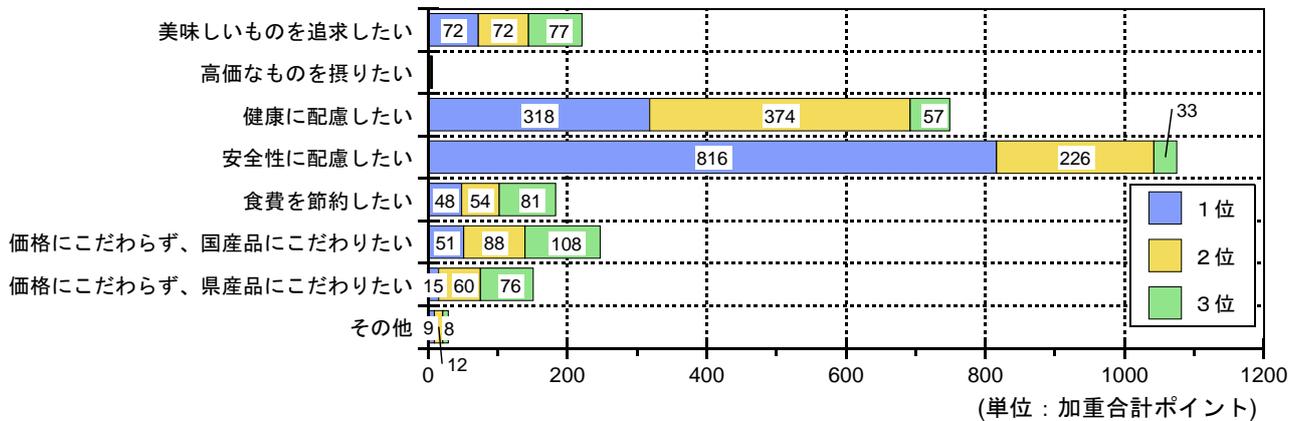
図Ⅱ-14-1 食に対する価値観 (単純合計)

男女間に有意差はないが、年代間に有意差があり、20代は他の年代より「安全性に配慮したい」が低く、「健康に配慮したい」、「美味しいものを追求したい」が高い。



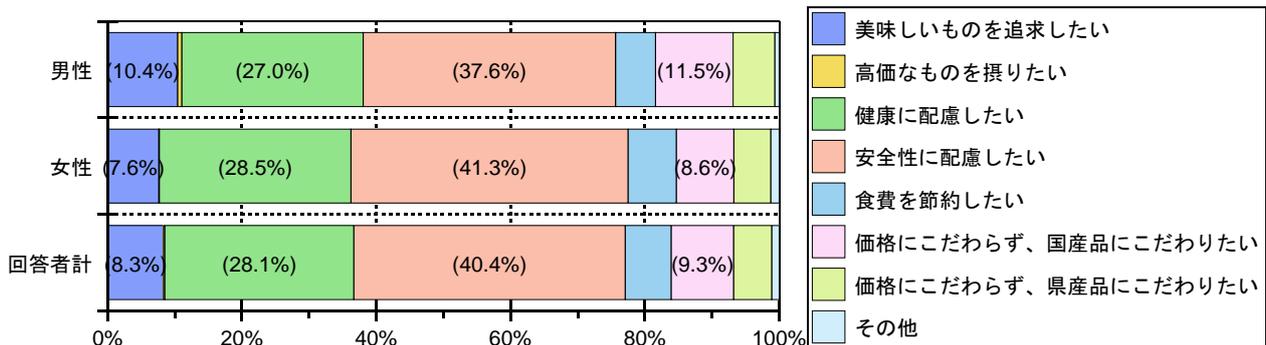
図Ⅱ-14-2 食に対する価値観 (単純合計、年代別)

一方、1位を3点、2位を2点、3位を1点として各項目の得点を加重合計した場合も、単純合計の場合と同様に、「安全性に配慮したい」(1,075点)、「健康に配慮したい」(749点)の順で高く、次いで「価格にこだわらず、国産品にこだわりたい」(247点)、「美味しいものを追求したい」(221点)、「食費を節約したい」(183点)、「価格にこだわらず、県産品にこだわりたい」(151点)が続く。



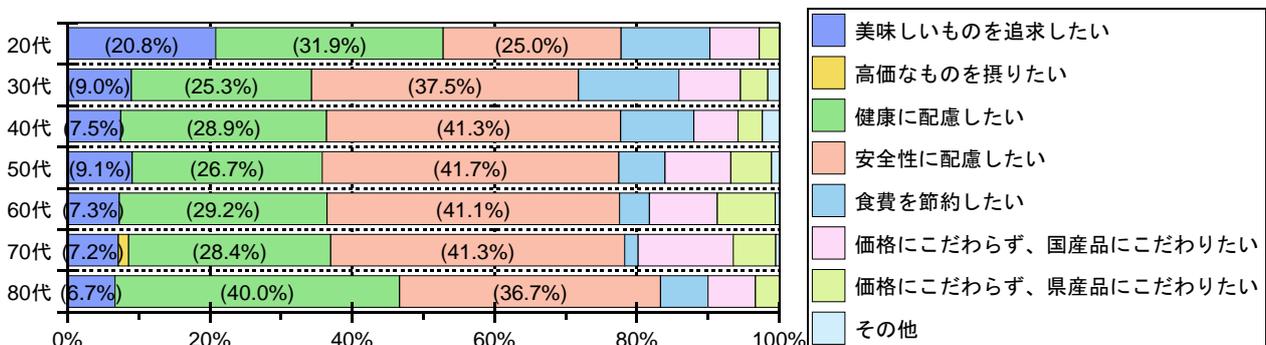
図Ⅱ-14-3 食に対する価値観（加重合計）

加重合計の場合は、男女間に有意差があり、男性は女性より「安全性に配慮したい」、「健康に配慮したい」が低く「価格にこだわらず、国産品にこだわりたい」、「美味しいものを追求したい」が高い。



図Ⅱ-14-4 食に対する価値観（加重合計、男女別）

年代間にも有意差があり、20代は他の年代より「安全性に配慮したい」が低く、「健康に配慮したい」、「美味しいものを追求したい」が高く、また80代は他の年代より「健康の配慮したい」が高い。



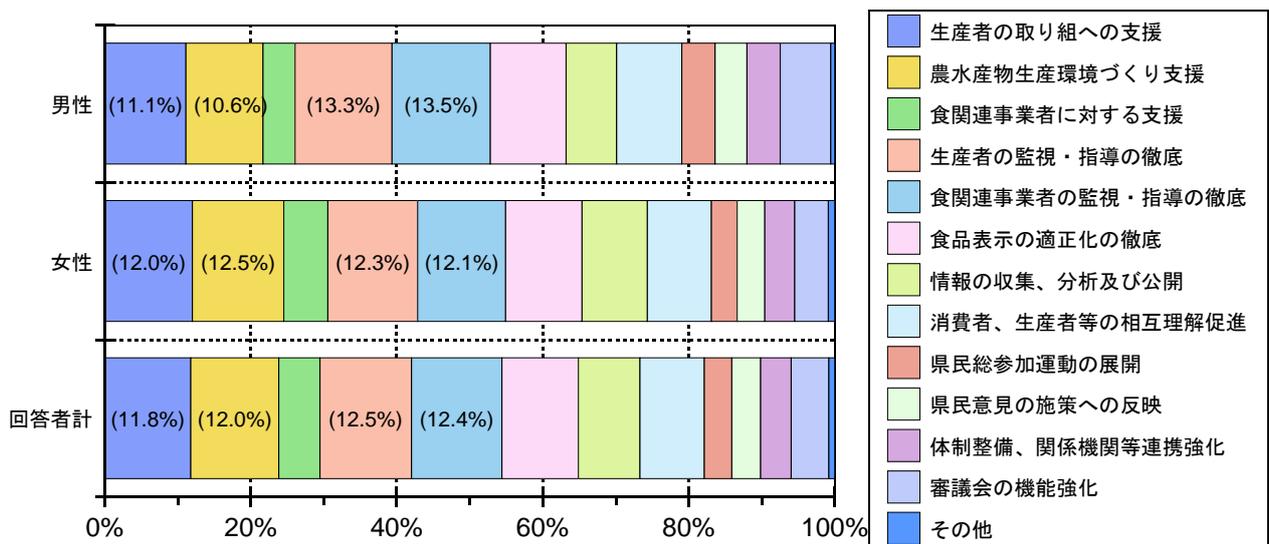
図Ⅱ-14-5 食に対する価値観（加重合計、年代別）

Ⅱ－15 食の安全安心に向けて、県が取り組むべきこととして望むことはなんですか。
(複数回答)

- | | |
|------------------------------|------------------------|
| 1 生産者の取組への支援 | 2 安全な農水産物生産環境づくりの支援 |
| 3 食関連事業者に対する支援 | 4 生産者に対する安全性の監視及び指導の徹底 |
| 5 食関連事業者に対する安全性の監視及び指導の徹底 | |
| 6 食品表示の適正化の推進 | 7 情報の収集、分析及び公開 |
| 8 消費者、生産者及び食関連事業者との相互理解の促進 | |
| 9 県民総参加運動の推進 | 10 県民意見の施策への反映 |
| 11 (県の)体制の整備及び関係機関等との連携強化 | |
| 12 審議会(「みやぎ食の安全安心推進会議」)の機能強化 | |
| 13 その他 | |

県が取り組むべきこととしては、「生産者に対する安全性の監視及び指導の徹底」(12.5%)、「食関連事業者に対する安全性の監視及び指導の徹底」(12.4%)と、「安全性の監視・指導」に関わることが求められ、次いで、「安全な農水産物生産環境づくり支援」(12.0%)、「生産者の取組への支援」(11.8%)と、「生産支援」に関わることが求められている。

男女間、年代間に有意差は見られない。



図Ⅱ－15 食の安全安心に向けて取り組むべきこと

Ⅲ 行政（県）に対する要望等について

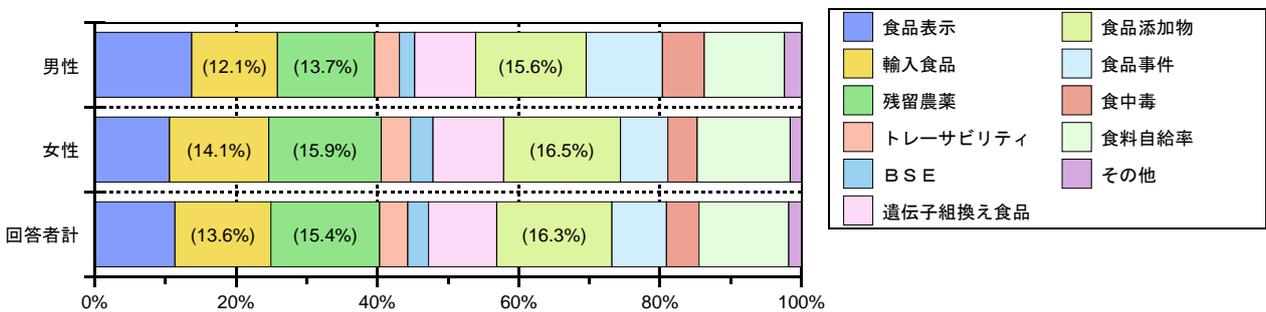
Ⅲ-16-1 セミナーやモニター研修会で取り上げて欲しいテーマは何ですか。（複数回答）

1 食品表示	2 輸入食品	3 残留農薬	4 トレーサビリティ
5 BSE	6 遺伝子組換え食品	7 食品添加物	8 食品事件
9 食中毒	10 食料自給率	11 その他	

セミナー等で取り上げて欲しいテーマは、「食品添加物」(16.3%)、「残留農薬」(15.4%)、「輸入食品」(13.6%)とⅡ-11のCS分析でも改善度の高かった項目の希望が高い。

また、「食料自給率」、「食品表示」、「遺伝子組換え食品」の希望も高く、「BSE」や「食中毒」等への要望は低い。

男女間、年代間に有意差は見られない。



図Ⅲ-16-1 セミナー等で取り上げて欲しいテーマ

Ⅲ-16-2 開催曜日や場所はどれがよいですか。（単一回答）

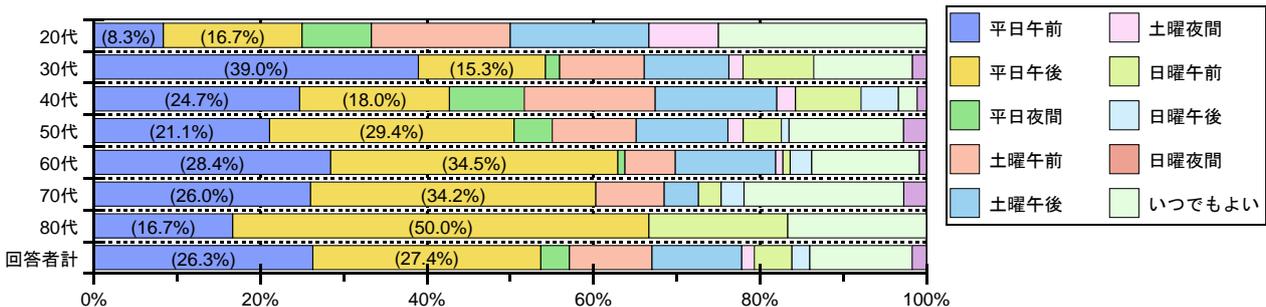
開催曜日	1 平日午前	2 平日午後	3 平日夜間	4 土曜午前	5 土曜午後	6 土曜夜間	7 日曜午前	8 日曜午後	9 日曜夜間	10 いつでもよい	11 その他
開催場所	1 仙台市内	2 大河原町内	3 大崎市内	4 栗原市内	5 石巻市内	6 登米市内	7 気仙沼市内	8 その他			

一部、複数回答の回答者があったため、回答数は回答者数に一致しない。

開催曜日は、現状と同様の「平日午後」(27.4%)が高いが、「平日午前」(26.3%)も同程度に高い。

男女間に有意差はないが、年代間に有意差があり、30代、40代は「平日午前」が高く、これは子供が学校に行っている時間帯での開催を希望する回答者が多いためと思われる。

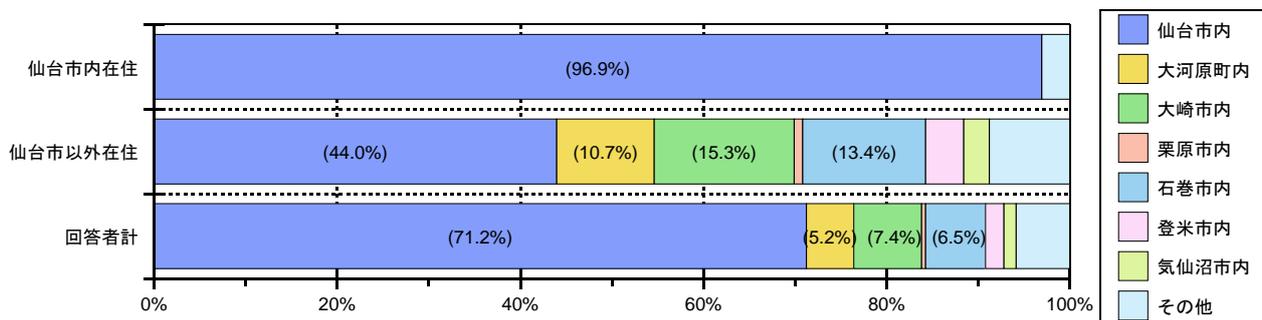
また、20代は、「平日午後」と同様に「土曜午前」、「土曜午後」が高く、これは仕事の都合で休日の開催を希望する回答者が多いためと思われる。



図Ⅲ-16-2-1 セミナー等の開催曜日

開催場所は、仙台市内在住の回答者が多い（51.7%）ことから、「仙台市内」（71.2%）が圧倒的に高い。

男女間、年代間に有意差はないが、居住地間に有意差があり、当然ながら、仙台市以外に在住する回答者は、近隣地区での開催を希望する回答者が多い。

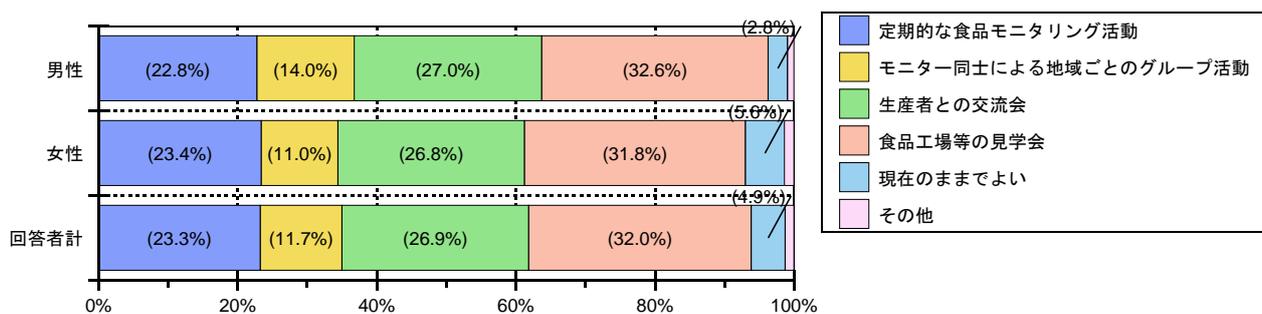


図Ⅲ-16-2-2 セミナー等の開催場所

Ⅲ-17 消費者モニター事業について、今後、どのような活動を希望しますか。（複数回答）

- | | |
|------------------|------------------------|
| 1 定期的な食品モニタリング活動 | 2 モニター同士による地域ごとのグループ活動 |
| 3 生産者との交流会 | 4 食品工場等の見学会 |
| 5 現在のままでよい | 6 その他 |

消費者モニター事業の活動希望としては、「食品工場等の見学」（32.0%）がトップで、次いで「生産者との交流会」（26.9%）、「定期的な食品モニタリング活動」（23.3%）、「モニター同士の地域グループ活動」（11.7%）の順である。自由意見欄でも交流会、見学会等を希望する意見が44人と最も多かった。男女間、年代間に有意差は見られない。



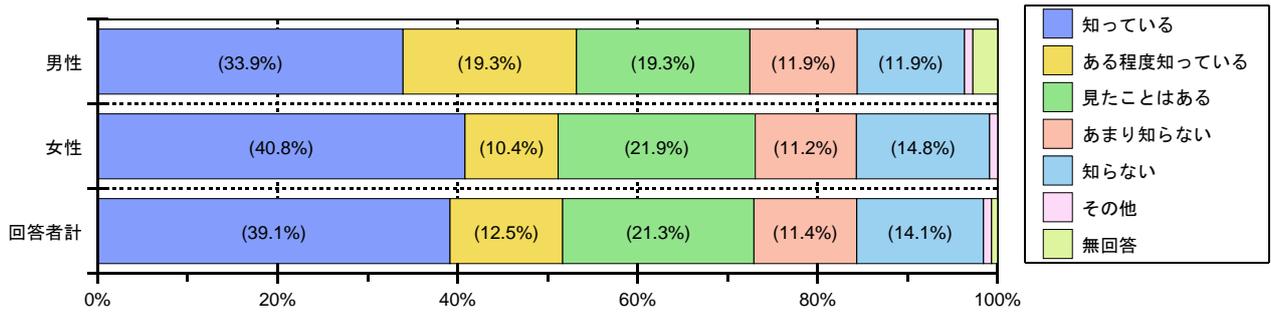
図Ⅲ-17 消費者モニター事業の今後の活動希望

Ⅲ-18 「みやぎ食の安全安心取組宣言」事業のロゴマークを知っていますか。
(単一回答)

- | | | |
|-----------|-------------|-----------|
| 1 知っている | 2 ある程度知っている | 3 見たことはある |
| 4 あまり知らない | 5 知らない | 6 その他 |

「みやぎ食の安全安心取組宣言」事業のロゴマークについては、「知っている」(39.1%)、「ある程度知っている」(12.5%)合わせて約1/2,「見たことはある」(21.3%)が約1/4,「知らない」(14.1%),「あまり知らない」(11.4%)合わせて約1/4となっている。

男女間,年代間に有意差は見られない。



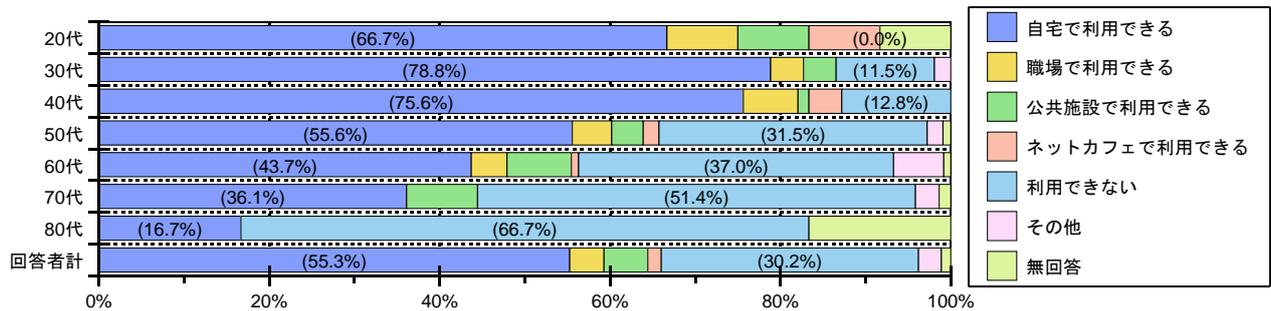
図Ⅲ-18 「みやぎ食の安全安心取組宣言」事業ロゴマークの認知度

Ⅲ-19 インターネットを利用できる環境にありますか。(単一回答)

- | | | |
|----------------|------------|--------------|
| 1 自宅で利用できる | 2 職場で利用できる | 3 公共施設で利用できる |
| 4 ネットカフェで利用できる | 5 利用できない | 6 その他 |

インターネットの利用については、「自宅で利用できる」(55.3%)が半数以上で,30代(78.8%)が最も高く,70代(36.1%),80代(16.7%)でも約2~3割が自宅でインターネットを利用できる環境にある。

男女間に有意差はないが,年代間に有意差があり,20代~60代は「自宅で利用できる」が高く,70代,80代は「利用できない」が高い。



図Ⅲ-19 インターネットの利用環境

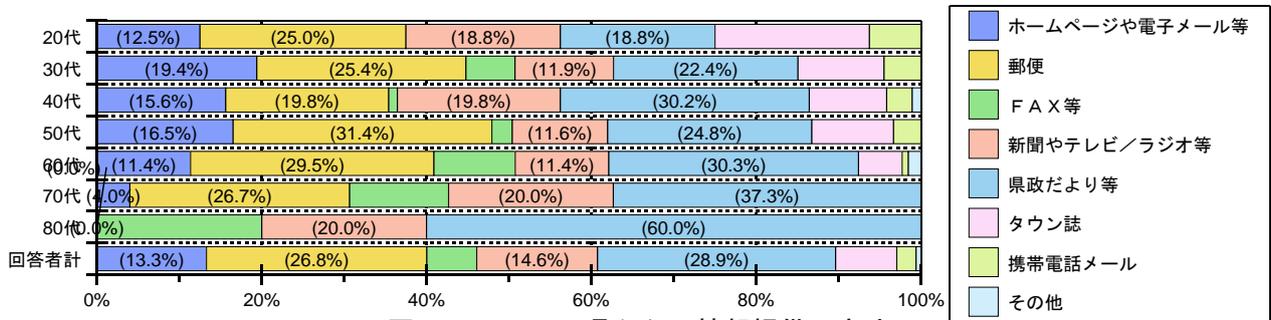
Ⅲ-20 今後、県からはどのような情報提供の方法がよいと思いますか。(単一回答)

- | | | |
|----------------------------|-----------|-----------|
| 1 ホームページや電子メール等 | 2 郵便 | 3 F A X 等 |
| 4 新聞やテレビ／ラジオ等 | 5 県政だより等 | |
| 6 河北ウィークリー／リビング仙台／ぱど等のタウン誌 | 7 携帯電話メール | |
| 8 その他 | | |

一部、複数回答の回答者があったため、回答数は回答者数に一致しない。

情報提供の方法としては、「県政だより等」(28.9%)、「郵便」(26.8%)が高く、次いで「新聞やテレビ／ラジオ等」(14.6%)、「インターネットや電子メール等」(13.3%)が続くが、「新聞やテレビ／ラジオ等」については、回答者がどのような番組等をイメージして選択しているか不明なため、割り引いて考える必要があると思われる。

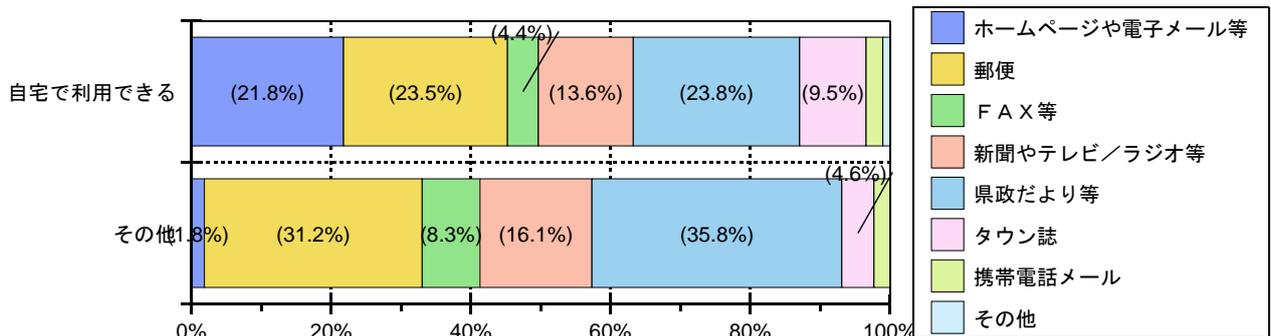
男女間に有意差はないが、年代間に有意差があり、若い年代ほど「郵便」の割合が高く、年齢の高い年代ほど「県政だより等」の割合が高くなっており、これは、年齢の高い年代ほどゆっくり県政だより等を読む習慣や時間がある回答者が多いためと予想される。



図Ⅲ-20-1 県からの情報提供の方法

また、自宅でインターネットが利用できる回答者と、そうでない回答者間でも有意差があり、当然ではあるが、自宅でインターネットを利用できる回答者では「インターネットや電子メール等」の割合は高く、そうでない回答者では非常に低くなっている。

ただし、自宅でインターネットを利用できる回答者でも、「インターネットや電子メール等」(21.8%)は、「県政だより等」(23.8%)、「郵便」(23.5%)に次いで3番目にとどまっている。



図Ⅲ-20-2 県からの情報提供の方法 (インターネット利用環境別)